パラグアイ経済（２０１４年９月）

概要

（１）国内経済

●７日，商工省は，本年１月から８月までに新規の投資プロジェクト８６件（３４９百万ドル）が同省により承認され，金額ベースで前年同期比９９％の増となった旨公表した。

●２７日，中銀は，本年第２四半期のＧＤＰ成長率が前年同期比で３％となり，また同上半期の成長率が前年同期比で３．５％となった旨公表した。

●３０日，企画庁は官民連携法（APP）の適用が検討されていた２０プロジェクトの内５プロジェクトのみを今後継続して検討する旨公表した。

●３０日， REIMPEX社が，中国自動車メーカー３社（Foton，JAC及びChangan）のトラックの組立てを開始した。

（２）対外経済

●２日，パラグアイ外務省において，平成２６年度日・パラグアイ経済協力政策協議が実施された。

●１５日，中国長沙市において米州開発銀行（IDB）が開催した中国・ラ米企業サミットに出席したレイテ商工相は，両国の資本の移動をより活発化するため中国関係当局との意見交換を行った。

●２２日～２６日，ロイサガ外相は第６９回国連総会に出席するためニューヨークを訪問した。右日程の中で，２５日，ロイサガ外相は，内陸開発途上国閣僚会議に参加した。

１　国内経済

（１）官民連携法（APP法）

●３０日，企画庁は官民連携法の適用が検討されていた２０プロジェクトの内１５プロジェクトに関し，右適用を不適と判断したことから，残る５プロジェクト（空港の近代化，国道２号及び７号線の拡幅，サン・クリストバル－ナランハル間の道路整備，プライマリー・ヘルスの拡大，民間提案による未公表プロジェクト）のみを今後継続して検討する旨公表した。

（２）中国メーカーの自動車組立て

●３０日， REIMPEX社が，中国自動車メーカー３社（Forland，JAC及びChangan）のトラックの組立てを始めた（投資額１０百万ドル，生産能力６０台／日）。同社は元々オートバイの組立て企業。

（３）国内における投資の増加

●７日，商工省は，本年８月までに新規の投資プロジェクト８６件（３４９百万ドル）が同省により承認され，金額ベースで前年同期比９９％の増となった旨公表した。右投資総額の６１％が海外からの投資であり，また分野別内訳はサービスが４８％，製造業が３６％，農牧畜業が１５％となった。

（４）農牧関連

●２７日，カルロス・ペレイラ・パラグアイ畜産協会（ARP）副総裁は，ＥＵ，中国，米国市場への参入を柱に，２０１８年から２０２０年の間に世界第５位の牛肉輸出国になることを目標としており，右達成のためには当国の牛肉生産が各国の衛生条件を満たす必要がある旨述べた。

●１２日，米農務省（USDA）が公表した各国による大豆の生産・輸出見通しによれば，２０１４／２０１５年産大豆のパラグアイの生産量は８．５百万トン，輸出量は４．３百万トンとなる見込み。

●シカゴ相場における大豆の取引価格につき，世界的な生産過剰を受け，７月初めの５５４ドル／トンから，９月１０日には３６４ドル／トンまで下落した。

（５）インフレ率，ＧＤＰ成長率，為替相場，財政状況等

●１７日，プライスウォーターハウスクーパース社（ＰｗＣ社）は当国の本年ＧＤＰ成長率を４．３％から３．７％に引き下げた。右に関しダイアナ・コロネルＰｗＣ社エコノミストは，マクロ経済の状況は良好であるが，当初期待されていたような経済の加速はまだ見られていない旨述べた。

●２４日，当国政府はアスンシオン証券取引所を通じ，約４．６百万ドルの国内向け国債を発行した。右は本年予定されていた２回目の国内向け国債発行として実施された。

●２７日，中銀は，本年第２四半期のＧＤＰ成長率が前年同期比で３％となり，同上半期の成長率が前年同期比で３．５％となった旨公表した。最も成長が著しかった分野は建設業，牧畜業，林業等となっている。

●中銀によれば，本年９月における通貨グアラニーの対ドル為替相場は，クリスマス及び年末に向けた商品の輸入が増えていることからドルが６．２％急騰し，１ドル＝４，３３０グアラニーから１ドル＝４，６００グアラニーとなった。他方，同銀行は，本年年始と同９月の為替相場の比較において，アルゼンチンが６０％，ウルグアイが１３％の通貨安を記録していることと対照的に，当国は年始の１ドル＝４，７００グアラニーから約２％のグアラニー高となっており，南米で唯一通貨高を記録している旨強調した。

●２７日，大蔵省は，国会へ提出予定の２０１５年国家予算案につき，２０１４年現行予算と比較して５％増加し，１４，３３１百万ドル（１ドル＝４，３４０グアラニーで換算）となる見込みであり，右により２０１５年の財政赤字は財政責任法で定められる対GDP比１．５％と同程度となる見込みである旨公表した。同省は右予算の増加理由を，最低賃金改定に伴った公立学校の教師４４，０００人及び公務員の賃金引き上げと説明している。

（６）貿易・税関・密輸関連

●２４日，アルゼンチンの税関職員による賃金等待遇改善を求めたストライキが実施され，パラグアイ側からアルゼンチンのクロリンダ市へ渡る橋付近の税関では，同市への移動者による５時間待ちの長蛇の列が形成された。

●３０日，ミゲル・モラ・中銀チーフエコノミストは，２０１３年の密輸額の試算結果が６００百万ドル（ＧＤＰの２パーセント程度）になり，また，密輸は，食用油，砂糖，家庭清掃用品等に集中しており，これら特定の産業に対し悪影響がある旨述べた。

対外経済

（１）対日関係

●２日，パラグアイ外務省において，平成２６年度日・パラグアイ経済協力政策協議が実施され，上田大使，谷口JICAパラグアイ事務所長，ゴンサレス外務副大臣，モリーナス企画庁長官，ロメロ電力公社（ANDE）総裁，ナイティング・イタプア県知事等が出席した。パラグアイ側より，社会・経済開発方針の説明がなされた後に，日本側より，日本の援助方針を説明し，双方の間で援助重点分野等について協議が行われた。

（２）対外関係

〈ロイサガ外相の第６９回国連総会・内陸開発途上国閣僚会議出席〉

２２日～２６日，ロイサガ外相は第６９回国連総会に出席するためニューヨークを訪問した。右日程の中で，２５日，ロイサガ外相は，内陸開発途上国閣僚会議に参加し，ステートメントを行った。同ステートメントの中で，ロイサガ外相は，内陸開発途上国（LLDC）の開発に関するアルマティ行動計画の１０年レビュー会合にむけた取組に言及した上で，現在のレビュー案は貿易，運輸,インフラなど経済発展の側面に重きを置いたものであるところ，パラグアイは真の意味で生産変革をもたらす政策の導入を検討している旨述べた。また，同外相は,貿易円滑化協定の中核をなすのは「通過の自由」の強化であり，各国の内陸開発途上国としての条件を考慮に入れ，同協定の速やかな採択を求める旨述べた。

〈ブラジルによるメルコスール構造格差是正基金の事業未承認問題〉

３０日，ロハス大蔵相は，ブラジルの了承が得られないことからメルコスール構造格差是正基金（FOCEM）による２８９．４百万ドルの資金手当が未承認となっているコスタネラ２（アスンシオン川流域北部開発計画）の問題の解決のため，当国外務省はブラジルに対し強く働きかけている旨説明した。

〈中国・ラ米企業サミット〉

１５日，中国長沙市において米州開発銀行（IDB）が開催した中国・ラ米企業サミットにおいて，右サミットに出席したレイテ商工相がパラグアイを紹介し，また両国の資本の移動をより活発化するため中国関係当局との意見交換を行った。(了)